

第34号議案

令和 8 年度
愛南町下水道事業会計予算

目 次

愛南町下水道事業会計予算

令和 8 年度愛南町下水道事業会計予算	5
---------------------	---

予算に関する説明書

令和 8 年度愛南町下水道事業会計予算実施計画書	9
令和 8 年度愛南町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
債務負担行為に関する調書	15
令和 7 年度愛南町下水道事業予定損益計算書	16
令和 7 年度愛南町下水道事業予定貸借対照表	17
令和 8 年度愛南町下水道事業予定貸借対照表	19
愛南町下水道事業会計予算に係る注記事項	21

参考資料

収益的收入及び支出の見積基礎	23
資本的收入及び支出の見積基礎	28

令和8年度愛南町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度愛南町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	5,756 人
(2) 年間総処理水量	475,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,301 m ³
(4) 主要な建設改良事業 町営浄化槽整備推進事業外	76,166 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	321,000 千円
第1項 営 業 収 益	83,380 千円
第2項 営 業 外 収 益	237,619 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	312,600 千円
第1項 営 業 費 用	303,532 千円
第2項 営 業 外 費 用	8,257 千円
第3項 特 別 損 失	11 千円
第4項 予 備 費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,691千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,200千円及び過年度分損益勘定留保資金52,491千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	125,625 千円
第1項 企 業 債	17,000 千円
第2項 出 資 金	61,800 千円
第3項 補 助 金	41,673 千円
第4項 負 担 金	5,152 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	179,316 千円
第1項 建 設 改 良 費	76,166 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	103,150 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為することができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第二期 愛南町営浄化槽整備推進事業	令和元年度 ～ 令和11年度	900,163千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
第二期 町営浄化槽整備推進事業	千円 17,000	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借 3 借入年度 令和8年度 ただし、工事または財政上の都合により起債額の全額若しくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率で借入することができる。	財務省、その他から借入れる場合においては、据置期間、償還期限、償還の方法は、借入先の融資条件によることができる。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還期限の短縮、または、低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、174,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

18,206 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、143,500千円である。

令和8年3月6日提出

愛南町長 中 村 維 伯

予算に関する説明書

令和8年度愛南町下水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		321,000	
	1 営業収益		83,380	
		1 下水道使用料	83,368	
		2 その他営業収益	12	督促手数料
	2 営業外収益		237,619	
		1 受取利息及び配当金	146	預金利息等
		2 他会計補助金	143,500	収益的支出を負担することを目的とする他会計からの繰入金
		3 長期前受金戻入	86,690	減価償却費に対する長期前受金の収益配分
		4 消費税及び地方消費税還付金	7,282	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		312,600	
	1 営業費用		303,532	
		1 管渠費	6,982	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	124,382	処理場及び浄化槽の維持管理に要する費用
		3 総係費	26,260	事業活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	123,214	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	22,694	固定資産の除却費
	2 営業外費用		8,257	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,257	企業債の利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	11	
	4 予備費		800	
		1 予備費	800	

資本金収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本金収入		125,625	
	1	企業債	17,000	
		1 建設改良債	17,000	建設改良工事に充てられるための企業債
	2	出資金	61,800	
		1 出資金	61,800	他会計出資金
	3	補助金	41,673	
		1 国庫補助金	34,038	建設改良工事に充てられるための国庫補助金
		2 県補助金	7,635	建設改良工事に充てられるための県補助金
	4	負担金	5,152	
		1 受益者負担金及び 分担金	5,152	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本金支出		179,316	
	1	建設改良費	76,166	
		1 建設改良費	76,166	下水道施設の改良整備等に要する費用
	2	企業債償還金	103,150	
		1 建設企業債元金償 還金	103,150	建設改良等の企業債の元金償還金

令和8年度愛南町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,710,000
減価償却費	123,214,000
固定資産除却費	22,694,000
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 11,000
長期前受金戻入額	△ 86,690,000
受取利息及び受取配当金	△ 146,000
支払利息	8,257,000
未収金の増減額(△は増加)	1,965,000
未払金の増減額(△は減少)	626,000
小計	71,619,000
利息及び配当金の受取額	146,000
利息の支払額	△ 8,257,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,508,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 228,892,000
国庫補助金等による収入	137,479,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,413,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	86,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,150,000
他会計からの出資による収入	61,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,250,000

資金増加(減少)額	17,345,000
資金期首残高	96,787,816
資金期末残高	114,132,816

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分					職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
					特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損支	益弁	勘職	定員		2		9,165	5,935	15,100	3,106	18,206
前年度	損支	益弁	勘職	定員		2		8,533	5,267	13,800	2,784	16,584
比 較	損支	益弁	勘職	定員				632	668	1,300	322	1,622

※ 法定福利費から職員退職手当市町負担金1,560千円は除いている。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職 特 勤 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	その他 手 当 (千円)
	本年度	762		48	1,075			2,278	1,772	
	前年度	618		48	1,000			2,017	1,584	
	比 較	144			75			261	188	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	632	給与改定に伴う 増減分	258	258	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 2.89% 本年度 給料の改定率 - % 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	88	88	平均昇給率 0.99%(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 2人
		その他の増減分	286	286	職員の異動の状況 現に在職する(その他)(計) 採用退職の状況 職 員 数 本年度 2人 0人 2人 採 用 0人 前年度 2人 0人 2人 退 職 0人 増 減 0人 0人 0人 その他 0人
手 当	668	その他の増減分	668	144 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 75 管理職特勤 管理職手当 期末手当 261 勤勉手当 188	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	204,862	204,862
大学卒	230,218	230,218

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	係長・主任	主幹・課長補佐	課長	総括課長

(4) 昇給

区 分			合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	5%~15%(係長級以上)	
前年度	2.300	2.300	4.60	5%~15%(係長級以上)	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	5%~15%(係長級以上)	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	その他
第二期 愛南町営浄 化槽整備推 進事業	千円 900,163	令和元年度 ～ 令和7年度	千円 503,577	令和8年度 ～ 令和11年度	千円 396,586	千円 128,160	千円 68,000	千円 200,426

令和7年度愛南町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	72,947,000		
(2)	その他営業収益	<u>12,000</u>	72,959,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	5,474,000		
(2)	処理場費	104,788,000		
(3)	総係費	25,884,000		
(4)	減価償却費	110,262,000		
(5)	資産減耗費	<u>13,240,000</u>	<u>259,648,000</u>	
	営業損失			186,689,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	111,000		
(2)	他会計補助金	124,900,000		
(3)	長期前受金戻入	72,379,000		
(4)	雑収益	<u>1,000</u>	197,391,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,036,000		
(2)	その他雑支出	<u>4,210,000</u>	<u>11,246,000</u>	<u>186,145,000</u>
	経常損失			544,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,000		
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	11,000		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>11,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純損失			554,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>4,553,328</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,999,328</u></u>

令和7年度愛南町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地	35,942,064	
イ	建	物	139,720,712	
	減価償却累計額	<u>△ 67,766,241</u>	71,954,471	
ウ	構	築 物	2,815,187,817	
	減価償却累計額	<u>△ 1,406,255,910</u>	1,408,931,907	
エ	機 械 及 び 装 置	2,817,650,392		
	減価償却累計額	<u>△ 1,461,271,044</u>	1,356,379,348	
オ	建 設 仮 勘 定	<u>0</u>		
	有形固定資産合計		<u>2,873,207,790</u>	
	固定資産合計			2,873,207,790

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		96,787,816	
(2)	未 収 金		16,275,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,010</u>	<u>16,265,990</u>	
	流動資産合計			<u>113,053,806</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,986,261,596</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>500,529,715</u>	
	固 定 負 債 合 計			500,529,715
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		103,149,388	
	(2) 未 払 金		10,594,000	
	(3) 引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	1,360,000		
	イ 法定福利費引当金	<u>276,000</u>	<u>1,636,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			115,379,388
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		3,248,492,521	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,713,491,311</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,535,001,210</u>
	負 債 合 計			<u><u>2,150,910,313</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			796,936,255
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 県 補 助 金	3,726,900		
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>30,448,800</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		34,175,700	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	240,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,999,328</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,239,328</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>38,415,028</u>
	資 本 合 計			<u>835,351,283</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,986,261,596</u></u>

令和8年度愛南町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地	35,942,064		
	イ 建 物	139,720,712		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,122,241</u>	69,598,471	
	ウ 構 築 物	2,815,187,817		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,457,128,910</u>	1,358,058,907	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,023,848,392		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,531,256,044</u>	1,492,592,348	
	オ 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,956,191,790</u>	
	固 定 資 産 合 計			2,956,191,790
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		114,132,816	
(2)	未 収 金	14,310,000		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,010</u>	<u>14,300,990</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>128,433,806</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,084,625,596</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>487,826,118</u>	
	固 定 負 債 合 計			487,826,118
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		99,302,985	
	(2) 未 払 金		11,220,000	
	(3) 引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	1,350,000		
	イ 法定福利費引当金	<u>275,000</u>	<u>1,625,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			112,147,985
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		3,385,971,521	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,800,181,311</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,585,790,210</u>
	負 債 合 計			<u><u>2,185,764,313</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			858,736,255
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 県 補 助 金	3,726,900		
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>30,448,800</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		34,175,700	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	240,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,709,328</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,949,328</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>40,125,028</u>
	資 本 合 計			<u>898,861,283</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>3,084,625,596</u></u>

愛南町下水道事業会計予算に係る注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収見込額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和7年度予定 (令和8年3月31日)	令和8年度予定 (令和9年3月31日)
312,000千円	293,500千円

(2) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	令和8年度予定 (自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)
貸倒引当金	—	—
賞与引当金	1,242千円	1,360千円
法定福利費引当金	253千円	276千円

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業 (小規模下水道管理事業)	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業
漁業集落排水事業 (小規模下水道管理事業)	漁業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業
個別排水処理事業 (小規模下水道管理事業)	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する事業
特定地域生活排水処理事業 (町営浄化槽整備推進事業)	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	15,324	5,645	110	54,724	75,803
営業費用	68,459	97,629	431	124,605	291,124
営業損益	△ 53,135	△ 91,984	△ 321	△ 69,881	△ 215,321
経常損益	557	618	27	518	1,720
その他の項目					
他会計補助金	46,500	51,000	300	45,700	143,500
減価償却費	37,540	47,400	255	38,019	123,214
特別利益	1				1
特別損失	10			1	11

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益			321,000	
	1	営業収益		83,380	
		1	下水道使用料	83,368	
			1 下水道使用料	83,368	下水道使用料 83,368
		2	その他営業収益	12	
			2 手数料	12	督促手数料 12
	2	営業外収益		237,619	
		1	受取利息及び配当金	146	
			1 預金利息	145	預金利息 145
			6 延滞金	1	延滞金 1
		2	他会計補助金	143,500	
			1 他会計補助金	143,500	他会計補助金 143,500
		3	長期前受金戻入	86,690	
			1 国庫補助金	17,294	国庫補助金 17,294
			2 県補助金	48,612	県補助金 48,612
			3 他会計補助金	16,740	他会計補助金 16,740
			5 受益者負担金及び分担金	3,713	受益者負担金及び分担金 3,713
			6 受贈財産評価額	331	受贈財産評価額 331
		4	消費税及び地方消費税還付金	7,282	
			1 消費税及び地方消費税還付金	7,282	消費税及び地方消費税還付金 7,282
		5	雑収益	1	
			9 その他雑収益	1	その他雑収益 1

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3	特別利益		1	
		1	過年度損益修正益	1	
			1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			312,600	
	1	営業費用		303,532	
		1	管渠費	6,982	
			15 通信運搬費	391	マンホールポンプ設備電話回線使用料 391
			19 賃借料	3	マンホールポンプ設備土地借上料 3
			20 修繕費	3,000	施設修繕費 3,000
			25 動力費	3,588	マンホールポンプ設備電気料 3,588
		2	処理場費	124,382	
			11 備用品費	40	処理施設消耗品 40
			12 燃料費	10	非常用エンジンポンプ用ガソリン代 10
			13 光熱水費	132	処理施設水道料 132
			15 通信運搬費	214	処理施設電話回線使用料 214
			17 委託料	61,321	電気保安管理業務 164 除草作業委託業務 1,217 消防設備保守業務 85 浄化槽保守点検委託業務 15,015 処理施設清掃等委託業務 4,367 町営浄化槽維持管理委託業務 40,473
			18 手数料	48,572	浄化槽清掃手数料 10,165 浄化槽法定検査手数料 184 町営浄化槽清掃手数料 38,223
			20 修繕費	3,200	施設修繕費 2,000 町営浄化槽修繕費 1,200
			25 動力費	10,800	処理施設電気料 10,800
			26 薬品費	93	スカム解消剤 93
		3	総係費	26,260	
			1 給料	9,165	職員給料 2名分 9,165
			2 手当等	5,545	扶養手当 762 通勤手当 48 期末手当 1,520 勤勉手当 1,180 時間外勤務手当 1,075 児童手当 960

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			3 賞与引当金繰入額	1,350	期末手当分 758 勤勉手当分 592
			5 法定福利費	4,391	職員共済組合負担金 2,769 職員共済組合事務費負担金 24 地方公務員災害補償基金負担金 16 市町村職員互助会負担金 22 退職手当組合負担金 1,560
			6 法定福利費引当金繰入額	275	法定福利費分 275
			7 旅費	20	普通旅費 20
			11 備用品費	110	事務用消耗品 110
			14 印刷製本費	87	納入通知書等 87
			17 委託料	5,136	口座振替事務委託料 449 下水道会計システム保守委託料 1,035 公営企業会計アドバイザー業務 1,430 検針業務委託料 6 町営浄化槽使用料徴収業務委託料 2,216
			18 手数料	151	口座振替手数料 98 口座払込手数料 53
			32 負担金	30	地域環境支援センター負担金 20 下水道推進協議会負担金 10
		4 減価償却費		123,214	
			40 有形固定資産減価償却費	123,214	建物 2,356 構築物 50,873 機械及び装置 69,985
		5 資産減耗費		22,694	
			42 固定資産除却費	22,694	固定資産の棄損又は使用不能による除却費 22,694

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			8,257	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費		8,257	
		1	企業債利息	8,173	企業債利息 8,173
		3	一時借入金利息	84	一時借入金利息 84
	3 特別損失			11	
	1	過年度損益修正損		11	
		1	過年度損益修正損	11	過誤納還付金等 11
	4 予備費			800	
	1	予備費		800	
		1	予備費	800	予備費 800

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			125,625	
	1	企業債		17,000	
		1	建設改良債	17,000	
			1 建設改良債	17,000	下水道事業債 8,500 過疎対策事業債 8,500
	2	出資金		61,800	
		1	出資金	61,800	
			1 出資金	61,800	他会計出資金 61,800
	3	補助金		41,673	
		1	国庫補助金	34,038	
			1 国庫補助金	34,038	循環型社会形成推進交付金 34,038
		2	県補助金	7,635	
			1 県補助金	7,635	浄化槽設置整備事業 7,635
	4	負担金		5,152	
		1	受益者負担金及び分担金	5,152	
			1 受益者負担金及び分担金	5,152	町営浄化槽整備推進事業分担金 5,152

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本の支出			179,316	
	1	建設改良費		76,166	
		1	建設改良費	76,166	
		17	委託料	3,069	愛南地区漁村整備工事設計委託業務 3,069
		23	工事請負費	56,957	広見クリーンセンター可搬ポンプ更新工事 1,760 油袋クリーンセンター貯留タンク更新工事 891 町営浄化槽整備推進事業 54,306
		33	補助金	16,140	浄化槽排水設備工事費補助金 11,400 単独槽・汲取り槽撤去費補助金 4,740
	2	企業債償還金		103,150	
		1	建設企業債元金償還金	103,150	
		1	建設企業債元金償還金	103,150	元金償還金 103,150